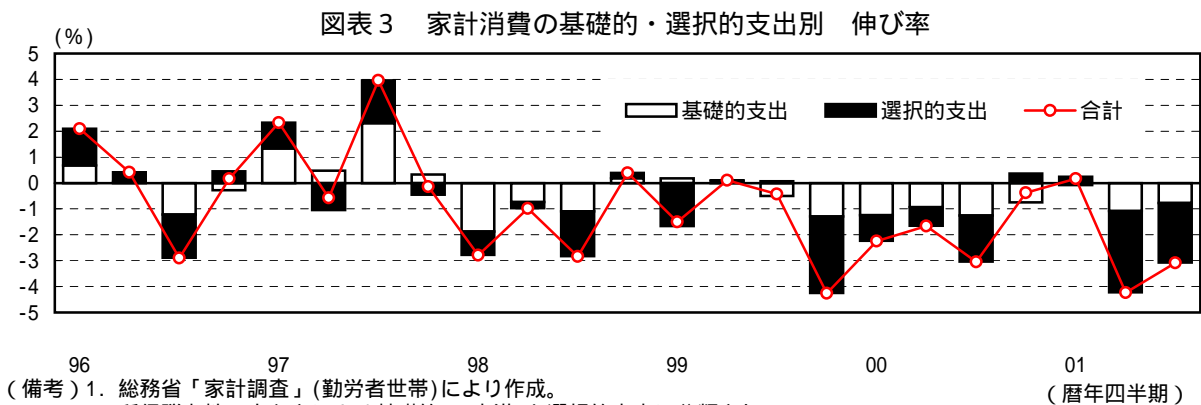
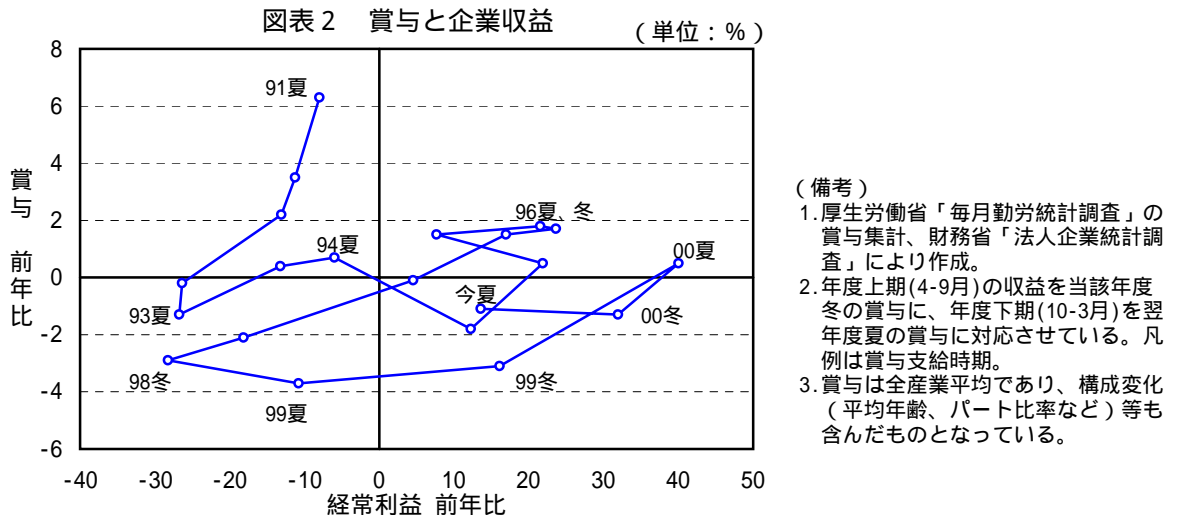
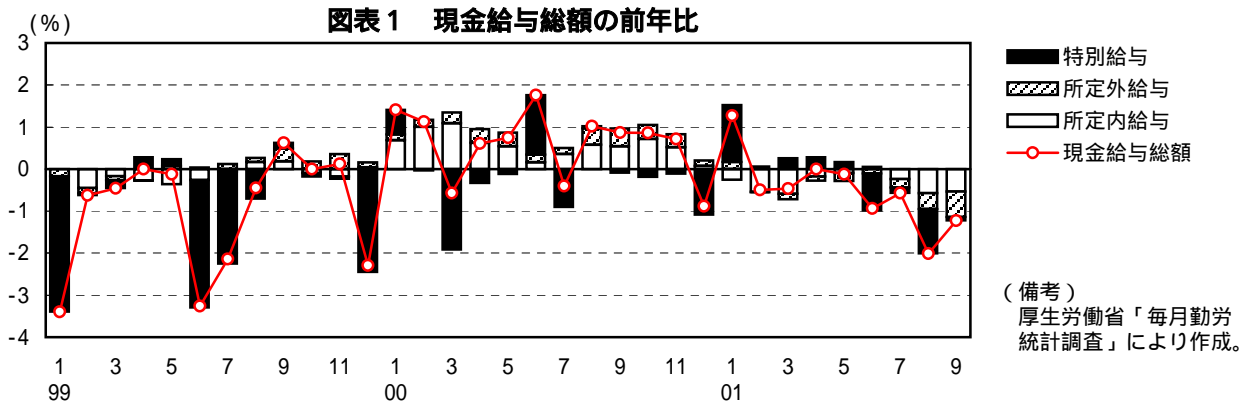


所得環境の悪化と消費への影響

- ・雇用者の給与はこのところ前年を下回っている。所定内、所定外給与の減少に加え、この夏の賞与は、昨年冬に続き前年を下回る結果となった。
- ・企業収益と賞与の関係を伸び率から比較すると、90年代初めは収益が悪化するなかでも賞与は前年を上回っていたが、その後は、景気が良く収益が改善する局面でも賞与の伸びは低くなるなど、人件費の抑え込みが強まっている。こうした傾向からみると、この冬以降の賞与についても、企業業績が悪化するなか、一層厳しさが増すものと考えられる。
- ・家計の消費支出は98年以降前年割れ傾向が続いている。このうち、選択的支出（所得弾力性が高いパソコン等の教養娯楽用耐久財、バック旅行費などへの支出）のマイナス寄与がこのところ再び大きくなっており、所得環境の悪化による消費抑制傾向が強まりつつある。



【調査部(経済調査担当) 宮永 径】

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部
Tel: 03-3244-1840
E-mail: report@dbj.go.jp